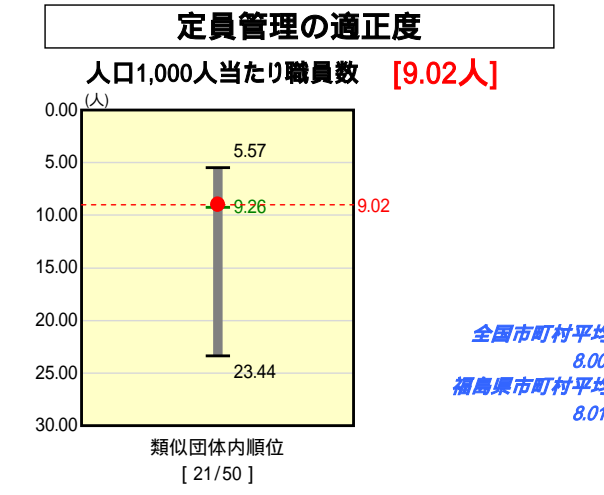
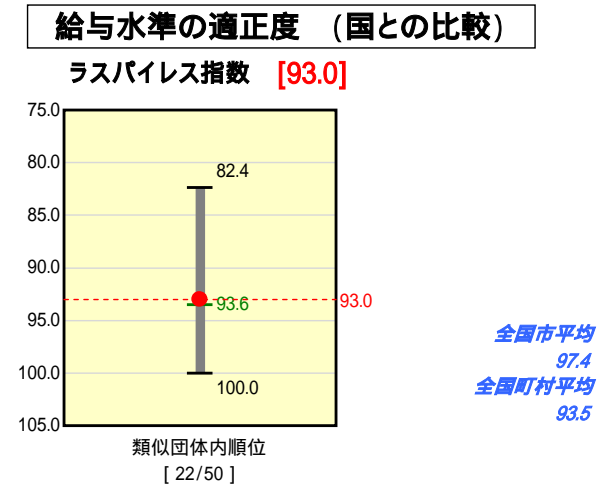
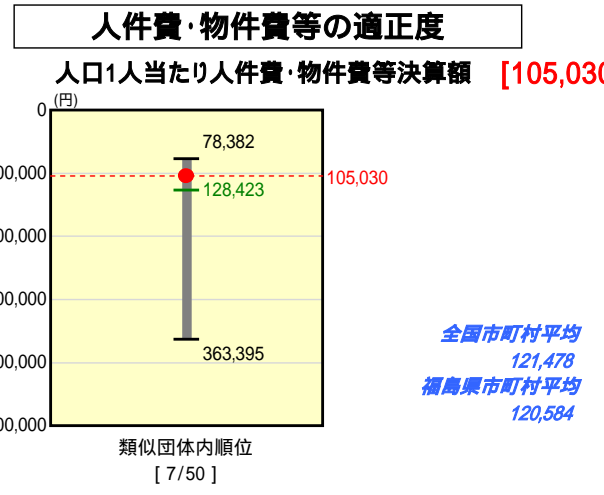
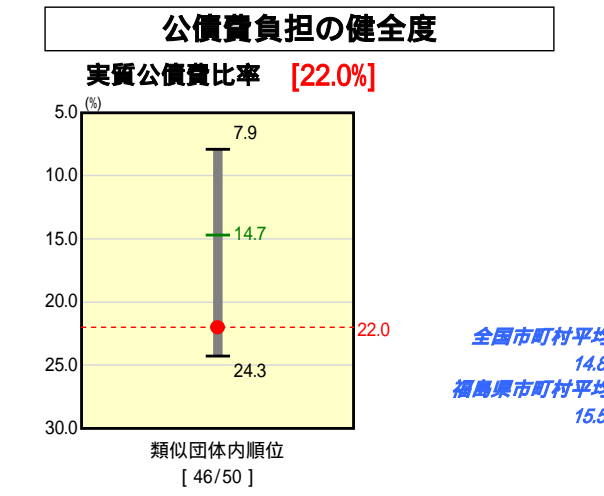
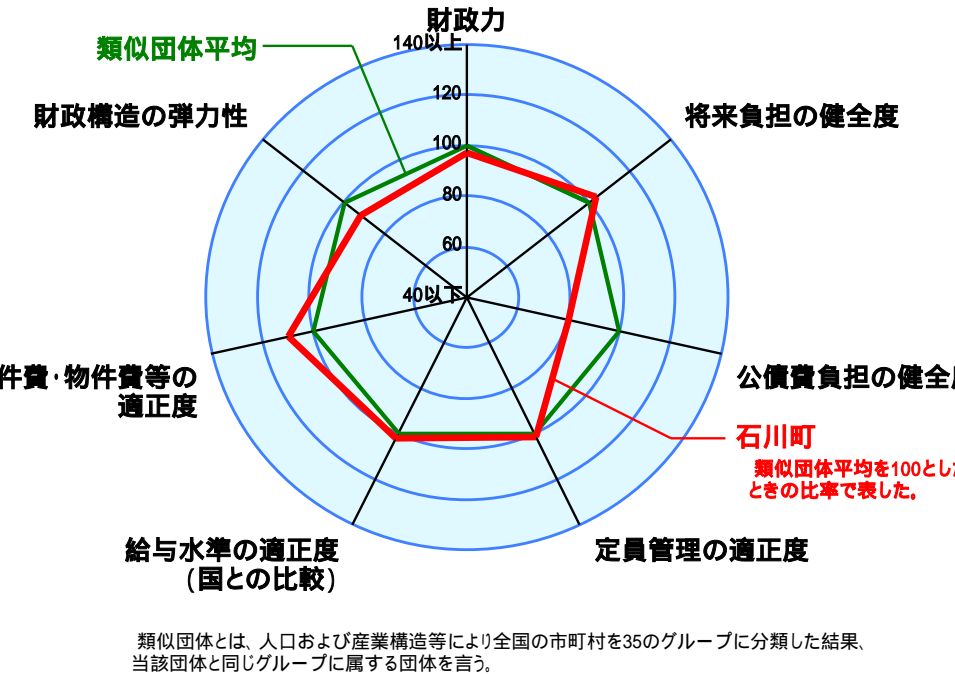
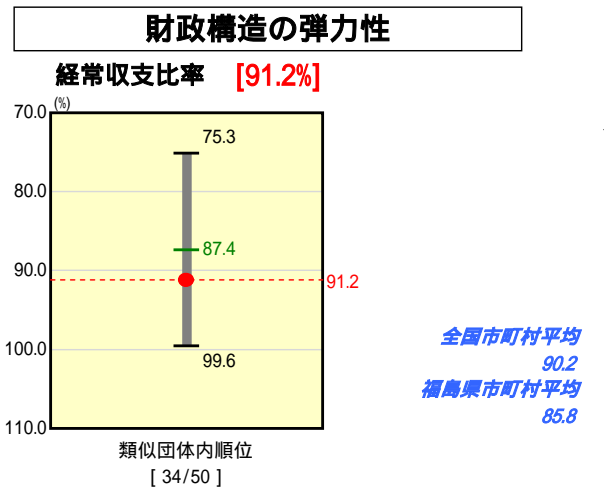
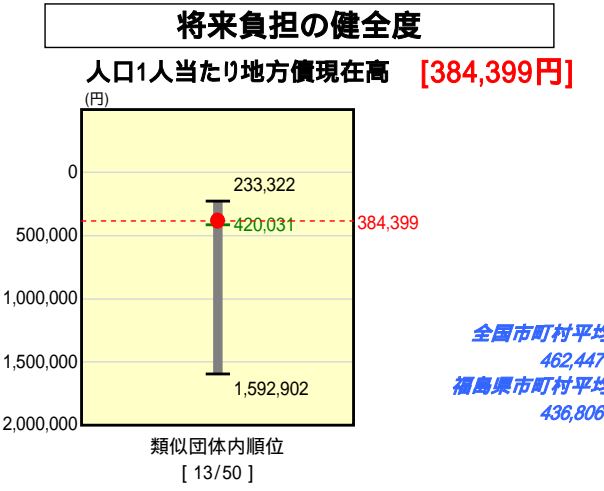
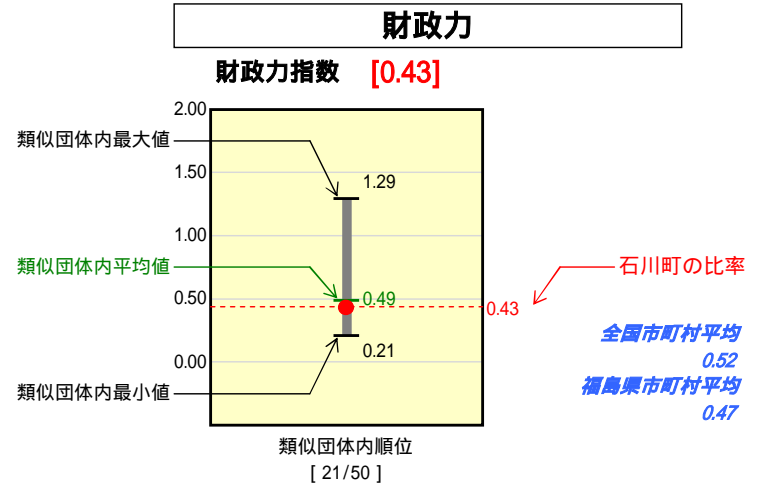


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 石川町

人口	18,735	人(H18.3.31現在)
面積	115.71	km ²
歳入総額	6,248,707	千円
歳出総額	6,071,270	千円
実質収支	177,437	千円



分析欄

財政力指数: 景気の低迷による個人及び法人町民税額の減少、また、一部事務組合に係る清掃費の事業費補正及び公債費について関係団体分を本町に一括算入していることなどから、0.43と類似団体内平均を0.6下回っているため、平成22年度までには新規採用の抑制など職員数を14.3%削減するほか人件費総額の抑制、事務事業の抜本的な見直し、投資的経費の抑制など歳出削減に向けた取組みを推進するとともに、町税収入の徴収率向上など歳入確保に努める。

経常収支比率: 人件費、物件費及び公債費は減少傾向にあるものの、補助費等の増加により91.2%と類似団体内平均を3.8ポイント上回っている。主な要因としては、町税、地方交付税等経常一般財源の減少に加え、学校、保育所等の施設管理経費、一般廃棄物処理施設等の一部事務組合負担費、地域総合整備事業債償還費などへの負担が大きいほか、人件費の経常一般財源に占める割合が依然高く推移していることが挙げられるため、集中改革プランに沿った人件費、施設管理経費の削減、投資的経費の抑制などの歳出削減策と町税徴収体制の強化など歳入確保策を講じ、改善に努める。

実質公債費比率: 地域総合整備事業債など普通建設事業費に係る町債償還費の増加を抑制するため、新規事業の凍結や継続事業の見直しなど町債の発行を極力抑えてきたが、債務負担行為による国営事業費等の負担金や一部事務組合の起債償還費に係る負担金等が大きく影響し、22.0%と類似団体内平均を7.3ポイント上回っている。

今後も引き続き集中改革プランに基づき投資的経費の抑制策を講じながら適正な公債費管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 石川町総合運動公園整備事業など大規模事業に係る町債の発行により、後年度負担が財政硬直化の一因として大きなウェイトを占めるに至り、改善策として平成15年度からは普通建設事業費に充てる町債発行額の縮減を図ってきたため、384,399円と類似団体内平均を35,632円下回ることとなったが、集中改革プランに基づく投資的経費の抑制策を講じ財政の健全化を推進する。

ラスパイレス指数: 平成16年度から石川町行政改革プログラムに基づく一般職員給与の削減(給料月額5%相当分を期末勤手当から削減、管理職手当支給額の削減、期末勤手当役職加算の支給停止など)の実施等により、93.0と類似団体内平均を0.6下回っているが、今後も(現計画では平成20年度まで)継続し、引き続き人件費の抑制を図る。

人口1,000人当たり職員数: 保育所、養護老人ホーム、小中学校、公民館など施設に勤務する職員が多く、これまで類似団体を上回ってきたが、幼児保育施設等再編整備計画や自主公民館移行計画による施設の統廃合や管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等により9.02人と類似団体内平均を0.24人下回っている。

今後も事務事業の見直しや職員数の減少に適切に対応した行政組織機構の確立を図りながら、第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により、平成17年4月1日現在の職員数196名を平成25年度には職員数150名体制とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は、石川町行政改革プログラムに基づく一般職員給与の削減の実施、第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により年々減少しているほか、物件費も、旅費及び非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られており、105,030円と類似団体内平均を23,393円下回っているが、今後も第2次定員適正化計画に沿った人件費総額の抑制や内部管理経費の徹底した削減を進め、人件費及び物件費の抑制に努める。